

enplas

平成24年3月期(第51期)報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

株式会社エンプラス

(証券コード:6961)

Emplas

エンプラス企業理念

Enplas Corporate Philosophy

わが社の使命

信頼の絆をもとに、あらゆる変化に対応する強靭な経営基盤を堅持し、

- 1. お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
- 2. 能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
- 3. 株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。

これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、 創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

- 1. 卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求します。
- 2. 健全な財務体質により着実な発展を図ります。
- 3. 全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

- 1. 創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
- 2. 感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
- 3. 公私を明確にし、公明正大に行動します。

目 次

エンプラス企業理念	1	連結財務諸表 7
株主の皆様へ	2	会社概要・株式情報 9
事業の概況	3	事業所・グループ会社紹介10
部門別概況	5	





おかげさまで2012年2月に創立50周年を迎えました。 今後とも宜しくお願いいたします。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

世界経済は、欧州の債務問題に端を発した世界的な金融不安、さらにその金融不安を背景とした急激な円高の進行、タイの洪水被害によるサプライチェーンへの甚大な被害など厳しい1年となりましたが、引き続き変化の激しい経営環境は継続しているものと認識しております。当社を取り巻く事業環境におきましても、昨年3月の東日本大震災の発生及びその後の電力供給不足、タイ生産子会社の洪水被害等当社の経営にも少なからず影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社ではLED-TV関連製品の市場開拓、タイ洪水被害後3カ月での垂直的な新工場立ち上げ、インドネシア現地法人設立と新工場立ち上げ、上海での金型・成形新工場の稼働開始、そして国内生産子会社である株式会社エンプラス精機を清算して鹿沼工場へ集約するなど矢継ぎ早に成長戦略、効率化戦略を行ってまいりました。今期は、「強靭な経営基盤の確立」という経営姿勢のもと「事業基盤の強化」、「財務基盤の強化」を経営基本方針として掲げ、事業運営を行ってまいります。

当社では、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様に還元することを基本方針としております。また、安定的配当の考え方も取り入れ、当期以降の業績予想を勘案して配当の決定を行っております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円50銭を実施いたしましたが、当期は当社創立50周年の節目であることから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するため、期末配当として1株当たり普通配当7円50銭に創立50周年記念配当10円を加えた17円50銭とし、通期では25円とさせていただきました。

1962年の創業以来、当社はエンジニアリングプラスチックにおける産業のパイオニアとして、精密加工技術をコアにしたモノづくりに尽力し、世界市場のニーズにお応えする高付加価値製品を提供してまいりました。

創立50周年を機に、改めて「豊かな社会の発展に貢献する」という企業理念に込められた想いを振り返るとともに、新たな価値創造に向けて挑戦し続けていくことを決意いたします。

引き続き、お客さまに信頼されるサービスや価値をご提供するために、社員一同が高い志と強い一体感を持って、皆様からのご信頼とご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜 りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長横田大輔



事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及びその後の電力供給不足、欧州財政危機に伴う新興国での経済成長の鈍化、超円高の進行、さらにはタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断というかつてない厳しい1年となりました。2012年に入ってからは、震災からの急速な復旧に加え、円高圧力の緩和、米国の各種経済指標の改善という外部要因もあり、企業活動に明るい兆しも見え始めております。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、 震災、洪水、円高の直接、間接の影響を大きく受けたも のの、各社の不断の復旧努力により生産の正常化が進ん でおります。

このような経営環境の中、当社グループは、創立50周年を迎え、「豊かな社会の発展に貢献する」という使命のもと「圧倒的な競争力による事業成長」、「3N(技術・市場・用途)戦略による新事業創出」を経営基本方針とし、他社の追随を許さない高精度、高機能部品のマーケットへの提供、将来の成長のための新事業の創出に取り組んでまいりました。タイにおける当社生産子会社が洪水による浸水被害を受けましたが、顧客への製品供給を最優先し、浸水直後にチョンブリ県ピントン工業

団地に新規工場を立ち上げ、12月には量産開始、3月までには洪水前の生産水準を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,723百万円(前期比1.2%減)となり、営業利益は1,147百万円(前期比13.5%減)、経常利益は1,258百万円(前期比1.4%増)となりました。また、前述のタイ生産子会社の洪水被害に伴う固定資産及びたな卸資産の除却損失等と損害保険会社からの保険金の受け取りをそれぞれ特別損失、特別利益として計上、さらには当社川口事業所の一部解体撤去に伴う減損損失等を特別損失として計上したことにより、当期純利益は963百万円(前期比214.4%増)となりました。

第51期経営基本方針

- 1. 圧倒的な競争力による事業成長
- 3N(技術・市場・用途)戦略による 新事業創出

連結業績の推移

	第4	フ期	第4	8期	第4	9期	第5	0期	第5	1期
	中 間 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで	通 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	通 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	第2四半期累計 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	通 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第2四半期累計 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	通 期 平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	中 間 平成23年4月 1 日から 平成23年9月30日まで	通 期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売 上 高(百万円)	14,498	29,112	12,643	20,796	8,022	18,221	11,338	20,984	9,556	20,723
営業利益(△損失) (百万円)	522	796	△ 294	△ 2,008	△ 324	683	975	1,325	193	1,147
経常利益(△損失) (百万円)	542	763	△ 106	△ 1,721	△ 327	654	912	1,241	191	1,258
当期純利益(△純損失) (百万円)	△ 1,221	△ 1,164	△ 1,094	△ 7,188	△ 440	256	289	306	△ 223	963
普通株式: 1株当り当期純利益(△純損失) (円)	△ 63.95	△ 62.82	△ 64.47	△ 435.52	△ 28.57	16.71	18.89	20.00	△ 14.75	65.77
総資産は百万円)	46,516	42,863	40,358	32,500	30,782	32,312	31,704	31,361	31,571	31,309
純 資 産 (百万円)	40,985	38,351	36,558	28,521	27,440	28,546	27,957	27,930	25,689	26,832
普通株式: 1 株 当 り 純 資 産 (円)	2,197.63	2,200.09	2,166.22	1,832.50	1,778.23	1,845.21	1,815.86	1,810.91	1,759.52	1,887.43
1株当り配当金 (円)	5.00	10.00	5.00	10.00	5.00	12.50	7.50	15.00	7.50	25.00





連結製品群別売上構成

第51期

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)



4.114百万円 (19.8%)

連結製品群別売上構成

第50期

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)



■エンプラ事業 11,997百万円 (57.2%)■半導体機器事業 4,928百万円 (23.5%)■オプト事業 4,058百万円 (19.3%)

(旧LED関連事業含む)

エンプラ事業

■オプト事業

(IRLED関連事業含む)

成長するアジア、中国市場での積極受注、国内工場の統合、海外新規工場の立ち上げによる生産体制の強化を行ってまいりましたが、東日本大震災、タイ洪水被害の影響もあり、当連結会計年度の売上高は11,350百万円(前期比5.4%減)、セグメント営業利益は98百万円(前期比84.9%減)となりました。



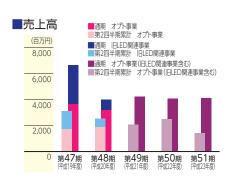
半導体機器事業

グローバル顧客サポート体制の強化、ロジックテスト 分野の拡大、独自加工技術の研究開発、海外調達の加速 によるコスト競争力強化を推進した結果、当連結会計年 度の売上高は5,258百万円(前期比6.7%増)、セグメン ト営業利益は496百万円(前期比20.0%減)となりました。



オプト事業(旧LED関連事業含む)

価格競争の激化、顧客の生産調整による売上減少がありましたが、LED用拡散レンズの受注拡大により、当連結会計年度の売上高は4,114百万円(前期比1.4%増)、セグメント営業利益は552百万円(前期比878.7%増)となりました。





■連結貸借対照表

(単位:千円)			
当期 平成24年3月31日現在	前 期 平成23年3月31日現在		
20,259,205	20,529,001		
11,050,186	10,832,379		
9,565,391	8,699,819		
681,911	897,336		
802,883	1,235,222		
31,309,391	31,361,381		
2,883,524	2,389,259		
1,593,048	1,042,026		
4,476,572	3,431,285		
28,257,400	29,359,710		
△ 1,697,526	△ 1,613,319		
253,023	165,221		
19,921	18,483		
26,832,818	27,930,095		
31,309,391	31,361,381		
	20,259,205 11,050,186 9,565,391 681,911 802,883 31,309,391 2,883,524 1,593,048 4,476,572 28,257,400 △ 1,697,526 253,023 19,921 26,832,818		

■連結損益計算書

(単位:千円)

	(単位:十円				
科目	当 期 平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで	前 期 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで			
売上高	20,723,236	20,984,353			
売上原価	13,401,531	13,231,238			
売上総利益	7,321,705	7,753,114			
販売費及び一般管理費	6,174,612	6,427,716			
営業利益	1,147,093	1,325,398			
営業外収益	175,336	125,710			
営業外費用	64,105	210,028			
経常利益	1,258,323	1,241,079			
特別利益	859,760	135,298			
特別損失	843,066	658,266			
税金等調整前当期純利益	1,275,018	718,112			
法人税、住民税及び事業税	247,487	521,952			
法人税等調整額	61,621	△ 132,819			
少数株主損益調整前当期純利益	965,908	328,979			
少数株主利益	2,592	22,537			
当期純利益	963,316	306,441			

■連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		->((3 / -) -)		(単位:十円)
			当 期 平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
	資 本 金	当期首残高	8,080,454	8,080,454
		当期末残高	8,080,454	8,080,454
	資本剰余金	当期首残高	10,021,143	10,021,143
		当期末残高	10,021,143	10,021,143
	利益剰余金	当期首残高	18,223,145	18,146,534
株		剰余金の配当	△ 223,450	△ 229,830
		当期純利益	963,316	306,441
		当期変動額合計	739,866	76,611
主		当期末残高	18,963,011	18,223,145
	自己株式	当期首残高	△ 6,965,033	△ 6,964,665
資		自己株式の取得	△ 1,842,175	△ 367
		当期変動額合計	△ 1,842,175	△ 367
		当期末残高	△ 8,807,209	△ 6,965,033
本	株主資本	当期首残高	29,359,710	29,283,466
合 計	剰余金の配当	△ 223,450	△ 229,830	
		当期純利益	963,316	306,441
		自己株式の取得	△ 1,842,175	△ 367
		当期変動額合計	△ 1,102,309	76,243
		当期末残高	28,257,400	29,359,710
	その他	当期首残高	69,049	197,067
	有価証券評価差額金	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 40,128	△ 128,018
		当期変動額合計	△ 40,128	△ 128,018
その他		当期末残高	28,920	69,049
他の包括利 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	当期首残高	△ 1,682,368	△ 1,208,126	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 44,078	△ 474,241	
111		当期変動額合計	△ 44,078	△ 474,241
益累証		当期末残高	△ 1,726,447	△ 1,682,368
計額	その他の	当期首残高	△ 1,613,319	△ 1,011,059
	包括利益 累計額合計	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 84,206	△ 602,260
		当期変動額合計	△ 84,206	△ 602,260
		当期末残高	△ 1,697,526	△ 1,613,319

(畄位・壬四)

			(単位:十円)
		当 ^{平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで}	前期 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
×Ε	当期首残高	165,221	72,055
株	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,801	93,166
新株予約権	当期変動額合計	87,801	93,166
11年	当期末残高	253,023	165,221
	当期首残高	18,483	201,640
少数	連結子会社出資金の取得による持分の増減	-	△ 188,245
少数株主持分	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,438	5,088
持分	当期変動額合計	1,438	△ 183,156
	当期末残高	19,921	18,483
	当期首残高	27,930,095	28,546,102
	剰余金の配当	△ 223,450	△ 229,830
純	当期純利益	963,316	306,441
資産	自己株式の取得	△ 1,842,175	△ 367
合	連結子会社出資金の取得による持分の増減	-	△ 188,245
計	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,033	△ 504,006
	当期変動額合計	△ 1,097,276	△ 616,007
	当期末残高	26,832,818	27,930,095

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当 期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,537	2,409,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127,069	△ 1,134,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165,582	△ 237,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23,916	△ 207,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,249,030	829,668
現金及び現金同等物期首残高	12,849,331	12,019,663
現金及び現金同等物期末残高	11,600,300	12,849,331





会社概要

商 号 株式会社エンプラス

所在地 埼玉県川口市並木二丁目三十番一号

設 立 1962年2月21日 資本金 80億8,045万円

役員

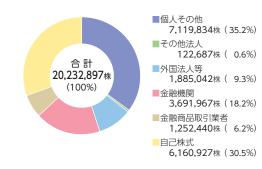
代表取締役社長	横	\blacksquare	大	輔	
取締役	酒	井		崇	
取締役	菅	原		昇	
取締役	菊 地			豊	
取締役	丸	Ш	良	次	
取締役	\blacksquare	宮	義	男	
取締役	長谷川		_	郎	
常勤監査役	手	嶋	晴	幾	
監査役	檀	原		武	
監査役	落	合		栄	

株式情報

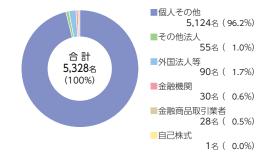
発行可能株式総数62,400,000株発行済株式総数20,232,897株株主数5,328名

所有者別株式分布状況

■所有者別株式数



■所有者別株主数



事業所・グループ会社紹介(平成24年3月31日現在) Global Network



事業所

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

川口事業所

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル3階

国内グループ会社

QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス

埼玉県川口市並木2丁目30番1号 (平成24年4月2日に設立を致しました。)

海外グループ会社

Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

Enplas Tech Solutions, Inc.

1225 Innsbruck Dr., Sunnyvale, CA 94089-1317, U.S.A

Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte. Ltd.

No. 28 Genting Lane, #07-03/04/05, Singapore 349585, Republic of Singapore

Enplas Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

No.9&9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

Enplas Precision (Thailand) Co., Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayutthaya 13160, Thailand

Pinthong Factory (Thailand)

Pinthong Industrial Estate 2 150/30 Moo 9, Tambol Nongkham, Amphur Sriracha, Chonburi 20110. Thailand

Enplas (Vietnam) Co., Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

Enplas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

Standard Building 85, No 177, Yi Wei Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, PRC

Guangzhou Enplas Mechatronics Co., Ltd.

Floor 1, Standard Building 1, Hexing Industry Park, 10 Yongsheng Road, Yong He Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development District, Guangzhou City 511356, P.R.C.

Enplas Niching Technology Corporation 4F-1, No.27 Puding Road, Hsinchu City, 300 Taiwan, R.O.C.

Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 515, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

PT.Enplas Indonesia

kawasan Industri Jababeka Tahap 3 Jl. Tekno Boulevard Blok 6 F Desapasirgombong, Kec. Cikarang Utara, Bekasi 17550, Indonesia

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人東京証券代行株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社本店および

全国各支店で行っております。

郵便物送付先、連絡先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁月8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合せ先) **20**0120-49-7009

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金3月31日中間配当金9月30日

公告方法 電子公告(http://www.enplas.com)

ただし、電子公告によることができないときは、日本経済

新聞に掲載する方法とします。

貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINET (http://info.edinet-fsa.go.jp/)にて開示しております。

上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部

■住所変更・単元未満株式の買取等のお申し出について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に 記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機 関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株式会社エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木二丁月30番1号

Tel: 048-253-3131(代表) Fax: 048-255-1688 http://www.enplas.com

